

2024年度 第2四半期（中間期）決算概況

目次

I. 2024年度 第2四半期決算	① ~ ⑧
II. 2024年度 業績予想・配当予想	⑨ ~ ⑮
(参考) 2024年度 第2四半期決算 サマリー および 当社グループの取り組み	⑯ ~ ⑰

I . 2024年度 第 2 四半期決算

- **売上高（営業収益）**は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより、7,419億円と前年同期に比べ996億円の**減収**となりました。
- 営業利益は、燃料費調整制度の期ずれ差益の縮小および総販売電力量の減少に加え、送配電事業の減益などにより、698億円と前年同期に比べ951億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は654億円と前年同期に比べ965億円の**減益**となりました。
- 特別損益を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は516億円と前年同期に比べ713億円の減益となりました。

1 - 2. 連結業績概要

(単位：億円)

	2024年度 第2四半期 (A)	2023年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
売上高	7,419	8,415	▲996	▲11.8%
営業利益	698	1,650	▲951	▲57.7%
経常利益	654	1,619	▲965	▲59.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	516	1,230	▲713	▲58.0%

2. 連結損益計算書

(単位：億円)

	2024年度 第2四半期 (A)	2023年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	7,521	8,551	▲1,029
売上高（営業収益）	7,419	8,415	▲996
営業外収益	102	135	▲33
経常費用	6,867	6,931	▲64
営業費用	6,720	6,764	▲44
営業外費用	147	166	▲19
営業利益	698	1,650	▲951
経常利益	654	1,619	▲965
濁水準備金	—	0	▲0
特別利益	121 ^(注1)	—	121
特別損失	70 ^(注2)	—	70
法人税ほか	189	388	▲199
親会社株主に帰属する 中間純利益	516	1,230	▲713

注1：「核燃料売却益」121億円を計上している。

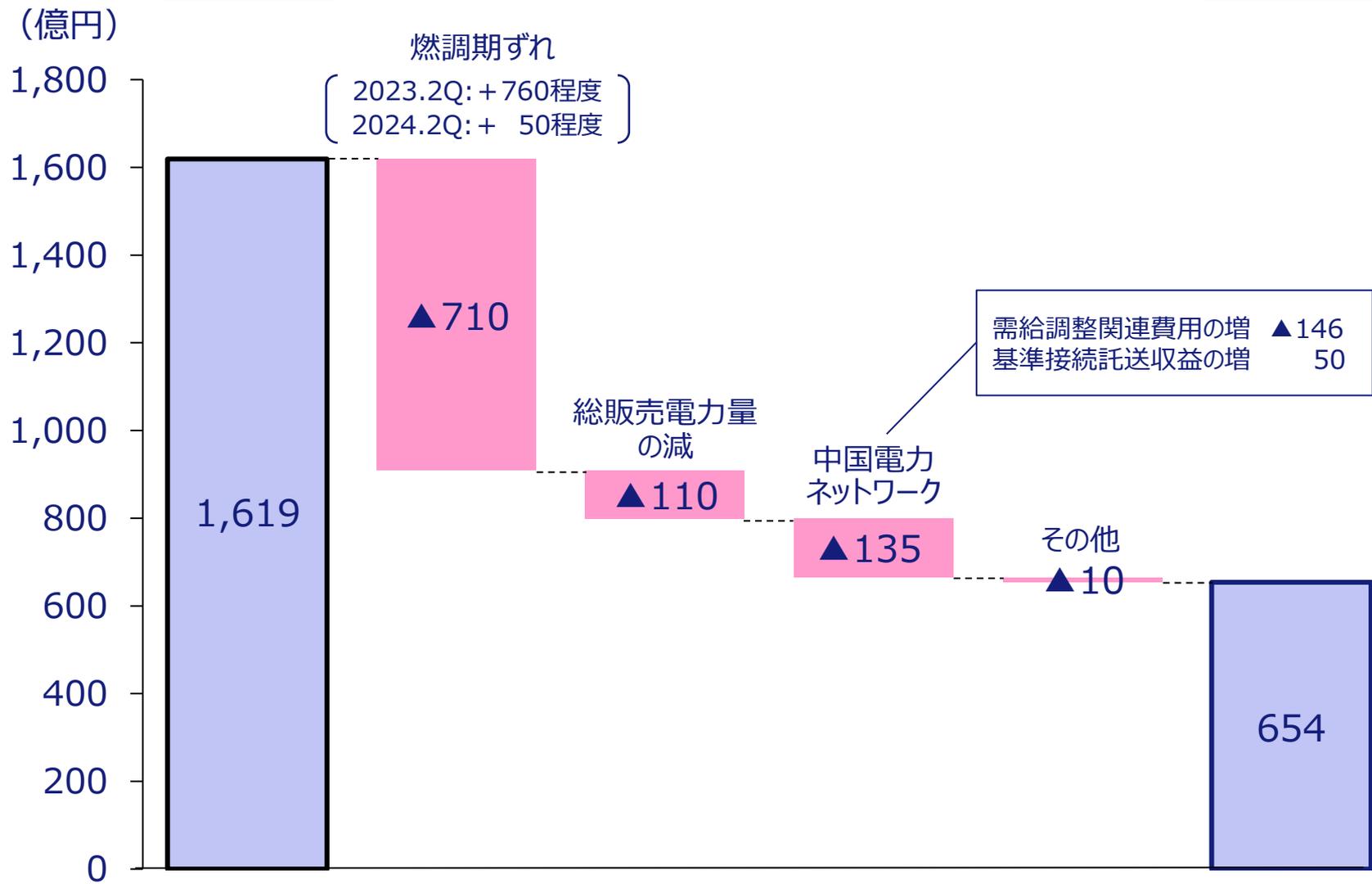
注2：旧下関発電所の土地、建物および設備の譲渡に係る「固定資産売却損」70億円を計上している。

3. 連結経常利益の変動要因

2023年度
第2四半期

連結経常利益 ▲965億円

2024年度
第2四半期



4. 総販売電力量

- 総販売電力量は、247.7億kWhと前年同期に比べ4.8%の減少となりました。
- 小売販売電力量は、202.7億kWhと前年同期に比べ7.3%の減少となりました。
- 他社販売電力量は、45.0億kWhと前年同期に比べ8.4%の増加となりました。

(単位：億kWh)

		2024年度 第2四半期 (A)	2023年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
総販売電力量		247.7	260.2	▲12.5	▲4.8%
小売販売電力量	電灯	69.1	67.5	1.6	2.4%
	電力	133.6	151.2	▲17.6	▲11.7%
	計	202.7	218.7	▲16.0	▲7.3%
他社販売電力量		45.0	41.5	3.5	8.4%

注1：中国電力の総販売電力量を記載している。

注2：自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含んでいない。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

5. 発電電力量

- 発電電力量は、266.7億kWhと前年同期に比べ5.1%の減少となりました。
- 自社の水力発電は、18.6億kWhと前年同期に比べ6.0%の減少となりました。
- 自社の火力発電は、総販売電力量の減少や他社受電の増加などにより減少しました。

(単位：億kWh)

	2024年度 第2四半期 (A)	2023年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
発電電力量	266.7	281.1	▲14.4	▲5.1%
自 社	135.1	155.2	▲20.1	▲12.9%
(出水率)	(94.8%)	(100.7%)	(▲5.9%)	
水 力	18.6	19.7	▲1.2	▲6.0%
火 力	116.1	135.3	▲19.2	▲14.2%
(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
原 子 力	-	-	-	-
新エネルギー等	0.5	0.2	0.3	124.7%
他 社 受 電	137.6	131.9	5.7	4.3%
揚 水 動 力	▲6.0	▲6.0	▲0.0	0.3%

注1：中国電力の発電電力量を記載している。

注2：島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止している。

注3：他社受電は、インバンス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載している。

注4：発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

注5：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

6. セグメント情報概要

- 総合エネルギー事業は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などから減収となりました。また、燃料費調整制度の期ずれ差益の大幅な縮小や総販売電力量の減少などから減益となりました。
- 送配電事業は、基準接続託送収益の増加はあったものの、需給調整に係る費用の増加などから減益となりました。

(単位：億円)

		2024年度 第2四半期 (A)	2023年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	6,891	7,936	▲1,044
	営業利益	524	1,336	▲812
送配電事業	売上高	2,530	2,359	170
	営業利益	146	285	▲138
情報通信事業	売上高	219	218	1
	営業利益	24	23	0
その他	売上高	488	484	4
	営業利益	20	13	6
調整額	売上高	(▲2,712)	(▲2,582)	(▲129)
	営業利益	(▲17)	(▲8)	(▲8)
合計	売上高	7,419	8,415	▲996
	営業利益	698	1,650	▲951

■ 主要諸元

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期
為替レート (インターバンク)	153円 / \$	141円 / \$
原油C I F 価格 (全日本)	86.7 \$ / b	83.6 \$ / b
海外炭C I F 価格 (全日本)	154.8 \$ / t	221.0 \$ / t
原子力設備利用率	—	—

注：2024年度 第2四半期の原油および海外炭C I F 価格は速報値。

Ⅱ. 2024年度 業績予想・配当予想

1. 連結業績予想の概要

- 売上高（営業収益）については、夏季の高気温影響等による総販売電力量の増加などから、増収を見込んでいます。
- 利益については、燃料費調整制度の期ずれ差益の縮小はあったものの、卸取引市場の活用・経営全般にわたる効率化などにより、増益を見込んでいます。

(単位：億円)

	2024年度 今回予想 (A)	2024年度 前回予想 [2024年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2023年度 実績
売上高	14,900	14,000	900	16,287
営業利益	800	750	50	2,067
経常利益	700	650	50	1,940
親会社株主に帰属する 当期純利益	540	500	40	1,335
自己資本比率	14.8%程度 (17%程度 ^(注))	14.7%程度 (17%程度 ^(注))		14.6% (17.1% ^(注))

注：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

3. セグメント別業績予想（対前回予想）

- 総合エネルギー事業は夏季の高気温影響等による総販売電力量の増加などから、前回予想に比べ増収を見込んでいます。また、卸取引市場の活用・経営全般にわたる効率化などにより前回予想に比べ増益を見込んでいます。
- 送配電事業は、調整力費用の減などから、前回予想に比べ増益を見込んでいます。

(単位：億円)

		2024年度 今回予想 (A)	2024年度 前回予想 [2024年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2023年度 実績
総合エネルギー事業	売上高	13,800程度	13,000程度	800	15,090
	営業利益	720程度	680程度	40	1,469
送配電事業	売上高	4,400程度	4,000程度	400	4,804
	営業利益	60程度	40程度	20	505
情報通信事業	売上高	470程度	470程度	-	474
	営業利益	40程度	40程度	-	52
その他	売上高	1,200程度	1,200程度	-	1,193
	営業利益	20程度	20程度	-	66
調整額	売上高	(▲4,970程度)	(▲4,670程度)	(▲300)	(▲5,275)
	営業利益	(▲40程度)	(▲30程度)	(▲10)	(▲25)
合計	売上高	14,900程度	14,000程度	900	16,287
	営業利益	800程度	750程度	50	2,067

- 前回予想に比べ、夏季の高気温影響等による総販売電力量の増加や卸取引市場の活用・経営全般にわたる効率化などにより増益を見込んでいます。
- ただし、電力小売・卸ともに激しい競争環境にあることに加え、為替や燃料・卸電力市場価格の変動による業績への影響は依然として大きく、安定的な利益の獲得と財務基盤の回復に向けて厳しい事業環境にあると認識しています。
- 引き続き、安全確保を大前提とした島根原子力発電所の稼働や、グループ一体となった収益力強化および経営全般にわたる効率化、市場リスク管理に最大限取り組んでまいります。

5. 前提となる主要諸元

	2024年度 今回予想 (A)	2024年度 前回予想 [2024年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2023年度 実績
総販売電力量 (億kWh)	516	507	9	526
為替レート (インターバンク) (円/\$)	150	150	-	145
全日本原油C I F 価格 (\$/b)	85	85	-	86
原子力設備利用率 (%)	24	24	-	-

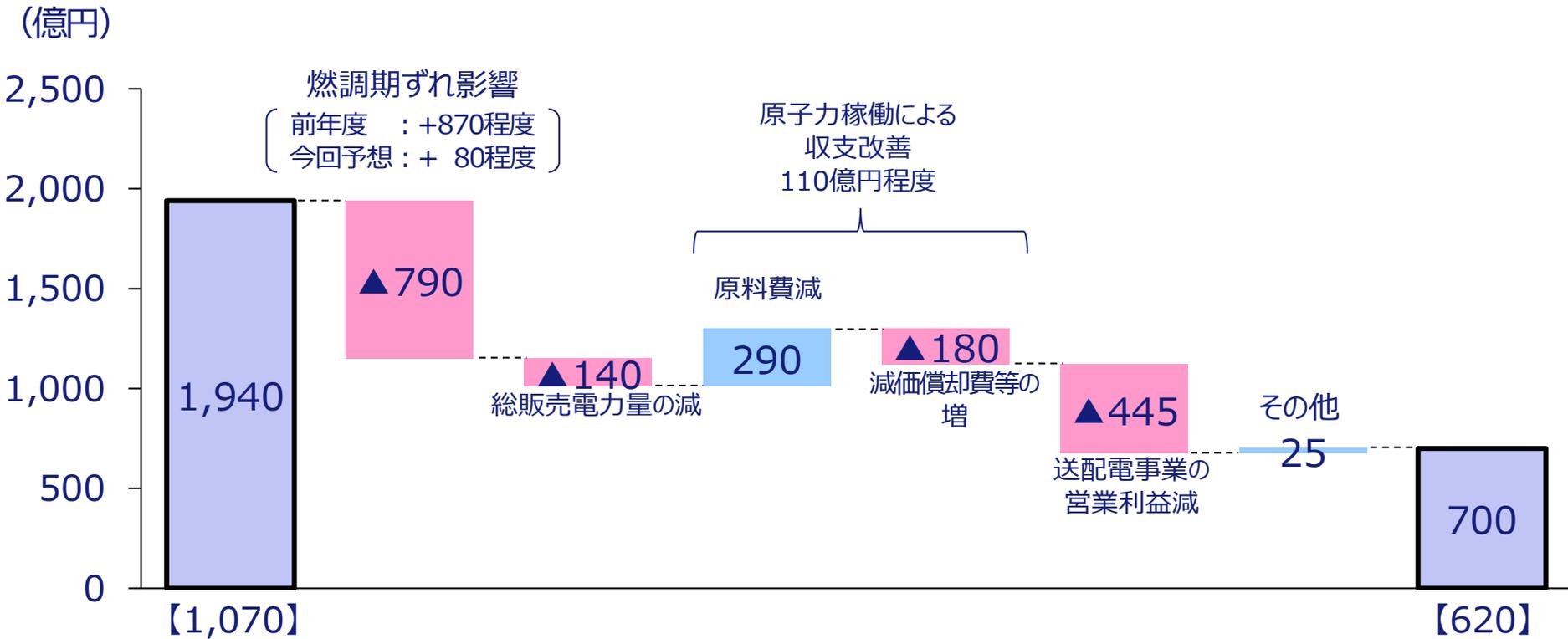
注1：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値。

注2：総販売電力量には自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含んでいない。

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位：億円)

	2024年度 今回予想 (A)	2024年度 前回予想 [2024年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2023年度 実績
為替レート (1円/\$)	22	19	3	26
全日本原油C I F 価格 (1 \$/b)	14	12	2	21
出水率 (1%)	4	4	-	5
原子力設備利用率 (1%)	10	10	-	10



【 】内は燃調期ずれ影響を除いた利益

- 株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、連結自己資本比率15%に回復するまでは、財務基盤の回復・強化を最優先に行い、配当性向10%で配当を行うこととしています。
- 2024年度の配当予想については、上記の方針に基づき、1株につき年間10円としています。
- 2024年4月に公表した配当予想のとおり、中間配当については1株につき5円の配当を実施することを本日開催の取締役会において決定し、期末配当予想については1株につき5円としています。

《配当の状況》

(単位：円/株)

	2024年度	2023年度
中間	5円	5円
期末	5円(予想)	30円
計	10円(予想)	35円

(参考) 2024年度 第2四半期決算 サマリー
および 当社グループの取り組み

		2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期
損益計算書関係	決算概要	3年ぶり 減収 (▲996億円) 減益 (▲965億円)	9年ぶり 増収 (+917億円) 増益 (+2,304億円)
	売上高	7,419億円(注1)	8,415億円(注1)
	営業利益	698億円 (第5位)	1,650億円 (第1位)
	経常利益	654億円 (第2位)	1,619億円 (第1位)
	親会社株主に帰属する 中間純利益	516億円 (第3位)	1,230億円 (第1位)
		2024年度 第2四半期	2023年度
貸借対照表関係	総資産	4兆2,996億円	4兆1,332億円
	純資産	6,677億円	6,134億円
	自己資本比率	15.4% (17.7%(注5))	14.6% (17.1%(注5))
	有利子負債残高	3兆1,325億円	3兆42億円

注1：2021年度第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用し、過去の売上高との比較の有意性が失われたことから、売上高の順位は記載していない。

注2：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注3：2000年度からの順位。

注4：順位は各決算時点での過去の金額との単純比較。

注5：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

- 一連の不適切事案について、信頼の回復に向けた取り組みの対応状況を公表しています。
 - ✓ 不適切事案を踏まえた再発防止の取り組み状況について
<https://www.energia.co.jp/corp/active/preventive/index.html>
- 当社グループは、2020年1月にグループ経営の「目指す姿」や「その実現に向けた取り組みの方向性」を示すため、2030年をターゲットとする経営ビジョンを策定しました。
- このグループ経営ビジョン実現に向けた実行計画として、Action Plan（経営計画の概要）を毎年、公表しています。
- また日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、当社グループは「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明しています。
- 下記の資料から当社グループの「目指す姿」に向けた取り組みを、ぜひご確認ください。
 - ✓ 中国電力グループ経営ビジョン
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/groupvision.html>
 - ✓ Action Plan（経営計画の概要）
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/gaiyou.html>
 - ✓ 中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦
https://www.energia.co.jp/tokusetu_site/carbon-neutral/index.html?topbnr=cn2050
 - ✓ 中国電力グループ統合報告書
<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html>
 - ✓ 中国電力グループ サステナビリティ経営の推進
<https://www.energia.co.jp/corp/esg/index.html>